

◆申込人の本人確認書類(健康保険証・運転免許証・マイナンバーカード)の写し(コピー)を添付してください。(A欄およびB欄に署名された方の本人確認書類がそれぞれ必要です。) ◆当相談シートと本人確認書類の写し(コピー)の原本は必ず受付店へお渡しください。

株式会社 池田泉州銀行 御中
池田泉州信用保証株式会社 御中(保証会社)
全国保証株式会社 御中(保証会社)

住宅関連ローンご相談(事前審査)シート

お申込(同意)日 令和 年 月 日

申込人(申込人が複数の場合は申込人全員をいう。)および連帯債務予定者、連帯保証予定者、担保提供予定者は、裏面記載の「お申込みに際しての確認事項」および「個人情報の取扱いに関する同意書」について同意しました。	
お名前	お名前
旧姓名 または通称名	フリガナ ()
旧姓名 または通称名	フリガナ ()

★夫婦・親子がペアとなり同一融資対象物件にそれぞれローンを申込み場合は、各申込人(Aの申込人とBの申込人)が相互に連帯保証予定および担保提供予定となることを確認しました。
★担保提供予定のみの場合は、正式審査時にB欄へご記入(自署)いただきます。
★太枠内をすべてご記入ください。

A欄 (申込人・本人自署)	ご住所	<フリガナ>			
	ご住所	〒 -			
	自宅電話番号	()	-		
	携帯電話番号	()	-		
	お名前	<フリガナ>	性別		
	お名前		男・女		
	お名前		配偶者		
生年月日	昭和・平成	年	月	日	有・無

B欄 (本人自署)	区分 (該当に○印)	申込人(ペア)・連帯債務予定・連帯保証予定・担保提供予定のみ 連帯保証予定の場合…収入合算(あり・なし) 対象物件共有(あり・なし)			
	ご住所	<フリガナ>	対象物件同居		
	ご住所	〒 -	1.あり 2.なし		
	自宅電話番号	()	-		
	携帯電話番号	()	-		
	お名前	<フリガナ>	性別		
	お名前		男・女		
お名前		配偶者			
お名前		有・無			
生年月日	昭和・平成	年	月	日	A欄の方との関係

★申込人(ペア)・連帯債務・連帯保証の場合は、以下もご記入ください。

ご職業	1.正社員 2.公務員 3.自営業 4.年金受給者 5.会社経営 6.契約・派遣・嘱託社員 7.アルバイト・パート 9.その他()				
名称 (屋号 派遣元 出向元)	<フリガナ>	派遣先・出向先名			
所在地 (派遣元 出向元 所在地)	<フリガナ>	〒 -			
直通電話番号	()	-			
業種	1.鉱業 2.土木・建築業 3.不動産業 4.金融業 6.運輸業 7.情報 8.通信 9.製造業 10.卸売・小売 11.飲食 13.教育 14.農業・林業・漁業 15.医療(病院含む) 16.その他サービス業 99.その他()				
職種	1.営業 2.事務・企画・経理 3.接客・販売 4.技術・開発・設計・研究 5.看護 6.介護・ヘルパー 7.作業員・工員 8.ドライバー 9.教師・講師・保育士 99.その他()				
前年度 税込年収	A	万円	国家資格	例:医師、歯科医師、公認会計士、看護師、税理士など	
産休育休予定	1.予定なし 2.取得中 3.取得予定				
収入の区分	1.固定給 2.歩合給(一部含)				
従業員数	1.10名未満 3.50名未満 4.100名未満 5.300名未満 6.1千名未満 7.1千名以上	入社(営業開始)年月	昭和・平成・令和	年	月
資本金	1.1千万円未満 2.1千万円以上 3.5千万円以上 4.1億円以上 5.5億円以上 6.10億円以上 7.10億円以上 9.資本金なし				
現在のお住まい	1.持家(自己所有) 2.持家(家族所有) 3.社宅・寮 4.賃貸(公団・公営) 5.賃貸マンション 6.アパート・ハイツ 7.借家(戸建) 9.その他()				
入居年月	昭和・平成・令和	年	月	家賃または住宅ローン	万円
現在の持家の取扱い	1.売却 2.保有 3.その他()				
現在の同居家族	1.配偶者 2.子ども(人) 3.親(人) 4.兄弟(人) 5.その他(人・続柄)				
対象物件への入居予定家族	1.本人 2.配偶者 3.子ども(人) 4.親(人) 5.兄弟(人) 6.その他(人・続柄) ※居住予定の方すべてに○をお付けください。				

ご職業	1.正社員 2.公務員 3.自営業 4.年金受給者 5.会社経営 6.契約・派遣・嘱託社員 7.アルバイト・パート 9.その他()				
名称 (屋号 派遣元 出向元)	<フリガナ>	派遣先・出向先名			
所在地 (派遣元 出向元 所在地)	<フリガナ>	〒 -			
直通電話番号	()	-			
業種	1.鉱業 2.土木・建築業 3.不動産業 4.金融業 6.運輸業 7.情報 8.通信 9.製造業 10.卸売・小売 11.飲食 13.教育 14.農業・林業・漁業 15.医療(病院含む) 16.その他サービス業 99.その他()				
職種	1.営業 2.事務・企画・経理 3.接客・販売 4.技術・開発・設計・研究 5.看護 6.介護・ヘルパー 7.作業員・工員 8.ドライバー 9.教師・講師・保育士 99.その他()				
前年度 税込年収	B	万円	国家資格	例:医師、歯科医師、公認会計士、看護師、税理士など	
産休育休予定	1.予定なし 2.取得中 3.取得予定				
収入の区分	1.固定給 2.歩合給(一部含)				
従業員数	1.10名未満 3.50名未満 4.100名未満 5.300名未満 6.1千名未満 7.1千名以上	入社(営業開始)年月	昭和・平成・令和	年	月
資本金	1.1千万円未満 2.1千万円以上 3.5千万円以上 4.1億円以上 5.5億円以上 6.10億円以上 7.10億円以上 9.資本金なし				
現在のお住まい	1.持家(自己所有) 2.持家(家族所有) 3.社宅・寮 4.賃貸(公団・公営) 5.賃貸マンション 6.アパート・ハイツ 7.借家(戸建) 9.その他()				
入居年月	昭和・平成・令和	年	月	家賃または住宅ローン	万円
現在の持家の取扱い	1.売却 2.保有 3.その他()				
現在の同居家族	1.配偶者 2.子ども(人) 3.親(人) 4.兄弟(人) 5.その他(人・続柄)				
対象物件への入居予定家族	1.本人 2.配偶者 3.子ども(人) 4.親(人) 5.兄弟(人) 6.その他(人・続柄) ※居住予定の方すべてに○をお付けください。				

居住区分	1.本人居住 2.親族居住			
使いみち	1.新築購入 2.中古購入 3.建物新築 4.土地購入 5.建て替え 6.リフォーム 7.借換え 8.諸費用 9.現居宅売却損(ローン残債) 10.その他()			
所在地	マンション名	棟 号室		
種別	1.戸建て 2.マンション			
建築(予定)年月	昭和・平成・令和	年 月		
お借入希望日	1件目 令和 年 月 日	2件目 令和 年 月 日		
借入希望店				
資金使途	金額	借入先	借入金額	借入期間
売買契約金額	① 万円	本件()	万円	年
工事請負契約金額	② 万円	()	万円	年
↑契約書が2枚に分かれる場合は①②へそれぞれ記入		()	万円	年
借換え対象ローン残高	万円	()	万円	年
その他	万円	()	万円	年
諸費用金額	万円	自己資金	万円	
所要資金合計	万円	資金調達合計	万円	
借入有無	A欄の方	あり	なし	← いずれかに○を記入してください。
	B欄の方	あり	なし	← いずれかに○を記入してください。

銀行クレジット取引等、お借入がございましたら別紙「銀行クレジット等取引状況表」にすべてご記入ください。

【取扱不動産会社ご記入欄】 ※申込人さまが申込にかかる事務を不動産会社に委任しない場合は、申込人さまご自身が本欄を斜線で抹消して下さい。			
会社名	<フリガナ>	支社名	<フリガナ>
電話番号	()	-	
ご担当者 (姓名)	<フリガナ>	(姓)	(名)
ご担当者 携帯電話	()	-	
提携・非提携	1.提携 2.非提携		
(提携会社名)			

【銀行使用欄】			
GC	受付店番	担当者名	
金融機関コード	0161	実行店番	(職員コード) ()

本人確認【電話確認した場合は、記録を余白に記載】			
A欄 確認日	年 月 日(該当に○)	健康保険証 運転免許証 マイナンバーカード	顧客控渡 済 未
B欄 確認日	年 月 日(該当に○)	健康保険証 運転免許証 マイナンバーカード	顧客控渡 済 未

担保提供者ありの場合：()名 続柄()

＜住宅関連ローンのお申込みにあたって＞

申込人（申込人が複数の場合は申込人全員をいう。以下同じ。）および連帯債務予定者、連帯保証予定者、担保提供予定者（以下、申込人、連帯債務予定者、連帯保証予定者、担保提供予定者をあわせて私（共）という。）は、以下の条項について同意のうえ株式会社池田泉州銀行（以下、「当行」という。）へ「住宅関連ローンご相談（事前審査）」を申込みます（以下、「本申込」という。）。

なお、保証会社は池田泉州信用保証株式会社または全国保証株式会社のいずれかとし、当行で決定します。

お申込みに際しての確認事項

- 保証会社は池田泉州信用保証株式会社または全国保証株式会社のいずれかとし、当行で決定すること。（保証会社によりお借入金利が変わる場合があります。）
- 本件はあくまでも事前の相談（審査）であり、融資予約ではないこと。ならびに申込人が団体信用生命保険への加入が認められない場合は、審査結果の如何にかかわらず融資が受けられないこと。
- 連帯保証予定者については、本書をもって保証の意思表示または保証の契約を行うものではないこと。
- 私（共）は本書による申込みにかかる事務を本書の「取扱不動産会社名」欄記載の不動産会社に委任し、諾否の回答等は私（共）に対して直接行われることは別に、当該不動産会社に対しても行われること。また、私（共）が本書に記入した事項に不明な点がある場合は、当行または保証会社は直接不動産会社へ照会することができること。
- 正式申込時に本書に記入した事項と重大な相違、変更がある場合、本書による審査結果が無効となる場合があること。
- 違法建築、瑕疵物件、二重売買契約、虚偽の申込み等が判明した場合は、取扱いが一切できないこと。
- 本書は審査結果の如何にかかわらず返却されないこと。

個人情報の取扱いに関する同意書

第1条 銀行における個人情報の利用目的

私（共）は、当行が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）が申込人、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者となる融資（その他の与信を含む。）の本申込にあたり、記入もしくは申告した個人情報（本申込後の変更内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ。）を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

＜業務内容＞

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

＜利用目的＞

当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。

なお、銀行法施行規則第13条の6の6の規定に基づき、当行は、個人情報情報機関から提供を受けた私（共）の借入金返済能力に関する情報については、私（共）の返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。同様に、銀行法施行規則第13条の6の7の規定に基づき、当行は、業務を行う際に知り得た私（共）に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため
- ③犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ④預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦お客さまに対し、取引結果、預かり残高等の報告を行うため
- ⑧与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合やお預かりしたビジネスマッチング情報等を当行取引先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑨与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑩他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑪お客さまとの契約もしくは法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑫市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑬ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑭提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑮各種お取引きの解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑯その他、お客さまのお取引きを適切かつ円滑に履行するため

第2条 保証会社における個人情報の利用目的

私（共）は、池田泉州信用保証株式会社および全国保証株式会社（以下、「保証会社」という。）が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）が申込人、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者となる融資（その他の与信を含む。）の本申込にあたり記入もしくは申告した個人情報（本申込後の変更内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ。）を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

また本申込に記載された電話番号の過去5年間の有効性（通話可能か否か）に関する情報について利用することに同意します。

なお、銀行法施行規則第13条の6の6の規定に基づき、保証会社は、個人情報情報機関から提供を受けた私（共）の借入金返済能力に関する情報については、私（共）の返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。同様に、銀行法施行規則第13条の6の7の規定に基づき、保証会社は、業務を行う際に知り得た私（共）に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報等特別な非公開情報を、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用いたしません。

＜業務内容＞

- ①個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
- ②その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

＜利用目的＞

- ①本申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定
- ②保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し
- ③加盟する個人情報情報機関への提供等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供
- ④法令等もしくは契約上の権利の行使や義務の履行
- ⑤取引上必要な各種郵便物の送付
- ⑥市場調査等研究開発
- ⑦その他お客さまとの取引の適切かつ円滑な実行

第3条 個人情報情報機関への登録・利用（担保提供者には、本条項は適用されません。）

- 私（共）は、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人情報情報機関に私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当行および保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 私（共）は、本申込に関する客観的な事実に基づく個人情報が、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関にそれぞれ定める期間登録され、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人情報情報機関および本申込に基づき登録される情報と期間は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のウェブサイトに掲載されております。

- 当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関

個人情報情報機関の名称	個人情報情報機関のホームページアドレス・電話番号	各個人情報情報機関の定めるこの申込みに基づき登録される情報とその期間
全国銀行個人情報センター（K S C）	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ TEL 03-3214-5020	個人情報情報機関を利用した日、本申込みの内容等：個人情報情報機関を利用した日より1年を超えない期間
(株)シー・アイ・シー（C I C）	https://www.cic.co.jp/ TEL 0120-810-414	この申込みに係わる申込みをした事実：個人情報情報機関を利用した日より6カ月
(株)日本信用情報機構（J I C C）	https://www.jicc.co.jp/ TEL 0570-055-955	この申込みに係わる申込みをした事実：個人情報情報機関を利用した日より6カ月以内

- 当行または保証会社が加盟する上記3機関は相互に提携しています。
- 全国保証株式会社は全国銀行個人情報センター（KSC）には加盟していません。

第4条 銀行と保証会社の間での個人情報の提供

- 私（共）は、本申込にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報を、第2条に定める保証会社における個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当行から保証会社に提供されることに同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、本申込書に記載される全ての情報
 - ②本申込にあたり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認する情報
 - ③当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- 私（共）は、本申込にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報を、第1条に定める当行の個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、保証会社から当行に提供されることに同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、本申込書に記載される全ての情報
 - ②本申込にあたり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認した情報
 - ③保証会社における保証審査の結果に関する情報
 - ④保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
 - ⑤保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、当行における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報

第5条 保証会社による業務委託先への第三者提供

- 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第2条および第4条により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第2条および第4条により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く。）を当該業務委託先に預託することに同意します。

第6条 個人情報の利用・提供の停止

- 当行は、第1条の＜利用目的＞⑬、⑭に規定している利用目的のうち、当行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内および提携先の宣伝物・印刷物の当行発送物への同封等による送付については、私（共）から個人情報の利用の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとります。
- 前項の利用・提供の停止の手続については、当行の店頭に掲示または当行のホームページに掲載いたします。
- 本申込による契約が不成立の場合であっても、第1項に規定する場合を除き、本申込にかかる個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第7条 本同意書に不同意の場合

当行および保証会社は、私（共）が本申込に必要な記載事項の記載を希望しない場合および本同意条項の全部または一部を承認できない場合、本申込をお断りすることがあります。

第8条 本契約が不成立の場合

本申込による契約が不成立であっても本申込をした事実は、当該契約の不成立の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条 条項の変更

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

（全国保証株式会社に関する情報）

全国保証株式会社への個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用停止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

＜問い合わせ窓口＞ 全国保証株式会社 審査部（電話番号 03-3270-2560）
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階

＜事業者名＞ 全国保証株式会社（電話番号 03-3270-2300（代表））

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階

＜個人情報保護管理責任者＞ 役職名 業務本部長

以上

＜住宅関連ローンのお申込みにあたって＞

申込人（申込人が複数の場合は申込人全員をいう。以下同じ。）および連帯債務予定者、連帯保証予定者、担保提供予定者（以下、申込人、連帯債務予定者、連帯保証予定者、担保提供予定者をあわせて私（共）という。）は、以下の条項について同意のうえ株式会社池田泉州銀行（以下、「当行」という。）へ「住宅関連ローンご相談（事前審査）」を申込みます（以下、「本申込」という。）。

なお、保証会社は池田泉州信用保証株式会社または全国保証株式会社のいずれかとし、当行で決定します。

お申込みに際しての確認事項（お客さま控え）

- 保証会社は池田泉州信用保証株式会社または全国保証株式会社のいずれかとし、当行で決定すること。（保証会社によりお借入金利が変わる場合があります。）
- 本件はあくまでも事前の相談（審査）であり、融資予約ではないこと。ならびに申込人が団体信用生命保険への加入が認められない場合は、審査結果の如何にかかわらず融資が受けられないこと。
- 連帯保証予定者については、本書をもって保証の意思表示または保証の契約を行うものではないこと。
- 私（共）は本書による申込みにかかる事務を本書の「取扱不動産会社名」欄記載の不動産会社に委任し、諾否の回答等は私（共）に対して直接行われることは別に、当該不動産会社に対しても行われること。また、私（共）が本書に記入した事項に不明な点がある場合は、当行または保証会社は直接不動産会社へ照会することができること。
- 正式申込時に本書に記入した事項と重大な相違、変更がある場合、本書による審査結果が無効となる場合があること。
- 違法建築、瑕疵物件、二重売買契約、虚偽の申込み等が判明した場合は、取扱いが一切できないこと。
- 本書は審査結果の如何にかかわらず返却されないこと。

個人情報の取扱いに関する同意書（お客さま控え）

第1条 銀行における個人情報の利用目的

私（共）は、当行が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）が申込人、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者となる融資（その他の与信を含む。）の本申込にあたり、記入もしくは申告した個人情報（本申込後の変更内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ。）を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

＜業務内容＞

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

＜利用目的＞

当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。

なお、銀行法施行規則第13条の6の6の規定に基づき、当行は、個人情報情報機関から提供を受けた私（共）の借入金返済能力に関する情報については、私（共）の返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。同様に、銀行法施行規則第13条の6の7の規定に基づき、当行は、業務を行う際に知り得た私（共）に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため
- 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- お客さまに対し、取引結果、預かり残高等の報告を行うため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合やお預かりしたビジネスマッチング情報等を当行取引先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約もしくは法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引きの解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客さまのお取引きを適切かつ円滑に履行するため

第2条 保証会社における個人情報の利用目的

私（共）は、池田泉州信用保証株式会社および全国保証株式会社（以下、「保証会社」という。）が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、私（共）が申込人、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者となる融資（その他の与信を含む。）の本申込にあたり記入もしくは申告した個人情報（本申込後の変更内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ。）を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

また本申込に記載された電話番号の過去5年間の有効性（通話可能か否か）に関する情報について利用することに同意します。

なお、銀行法施行規則第13条の6の6の規定に基づき、保証会社は、個人情報情報機関から提供を受けた私（共）の借入金返済能力に関する情報については、私（共）の返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。同様に、銀行法施行規則第13条の6の7の規定に基づき、保証会社は、業務を行う際に知り得た私（共）に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報等特別な非公開情報を、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用いたしません。

＜業務内容＞

- 個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
- その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

＜利用目的＞

- 本申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定
- 保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し
- 加盟する個人情報情報機関への提供等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供
- 法令等もしくは契約上の権利の行使や義務の履行
- 取引上必要な各種郵便物の送付
- 市場調査等研究開発
- その他お客さまとの取引への適切かつ円滑な実行

第3条 個人情報情報機関への登録・利用（担保提供者には、本条項は適用されません。）

- 私（共）は、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人情報情報機関に私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当行および保証会社がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 私（共）は、本申込に関する客観的な事実に基づく個人情報が、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関にそれぞれ定める期間登録され、当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人情報情報機関および本申込に基づき登録される情報と期間は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のウェブサイトに掲載されております。

- 当行または保証会社が加盟し利用する個人情報情報機関

個人情報情報機関の名称	個人情報情報機関のホームページアドレス・電話番号	各個人情報情報機関の定めるこの申込みに基づき登録される情報とその期間
全国銀行個人情報センター（K S C）	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ TEL 03-3214-5020	個人情報情報機関を利用した日、本申込みの内容等：個人情報情報機関を利用した日より1年を超えない期間
(株)シー・アイ・シー（C I C）	https://www.cic.co.jp/ TEL 0120-810-414	この申込みに係わる申込みをした事実：個人情報情報機関を利用した日より6カ月
(株)日本信用情報機構（J I C C）	https://www.jicc.co.jp/ TEL 0570-055-955	この申込みに係わる申込みをした事実：個人情報情報機関を利用した日より6カ月以内

- 当行または保証会社が加盟する上記3機関は相互に提携しています。
- 全国保証株式会社は全国銀行個人情報センター（KSC）には加盟していません。

第4条 銀行と保証会社の間での個人情報の提供

- 私（共）は、本申込にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報を、第2条に定める保証会社における個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当行から保証会社に提供されることに同意します。
 - 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、本申込書に記載される全ての情報
 - 本申込にあたり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認する情報
 - 当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- 私（共）は、本申込にかかる情報を含む私（共）に関する下記情報を、第1条に定める当行の個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、保証会社から当行に提供されることに同意します。
 - 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、本申込書に記載される全ての情報
 - 本申込にあたり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認した情報
 - 保証会社における保証審査の結果に関する情報
 - 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
 - 保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、当行における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報

第5条 保証会社による業務委託先への第三者提供

- 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第2条および第4条により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第2条および第4条により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く。）を当該業務委託先に預託することに同意します。

第6条 個人情報の利用・提供の停止

- 当行は、第1条の＜利用目的＞^⑬、^⑭に規定している利用目的のうち、当行の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内および提携先の宣伝物・印刷物の当行発送物への同封等による送付については、私（共）から個人情報の利用の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用を停止する措置をとります。
- 前項の利用・提供の停止の手続については、当行の店頭にポスター掲示または当行のホームページに掲載いたします。
- 本申込による契約が不成立の場合であっても、第1項に規定する場合を除き、本申込にかかる個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第7条 本同意書に不同意の場合

当行および保証会社は、私（共）が本申込に必要な記載事項の記載を希望しない場合および本同意条項の全部または一部を承認できない場合、本申込をお断りすることがあります。

第8条 本契約が不成立の場合

本申込による契約が不成立であっても本申込をした事実は、当該契約の不成立の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条 条項の変更

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

（全国保証株式会社に関する情報）

全国保証株式会社への個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用停止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

＜問い合わせ窓口＞ 全国保証株式会社 審査部（電話番号 03-3270-2560）
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階

＜事業者名＞ 全国保証株式会社（電話番号 03-3270-2300（代表））

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階

＜個人情報保護管理責任者＞ 役職名 業務本部長

以上